

事業番号

2022 - 官房 - 新23 - 0050

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	母子家庭等対策総合支援事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第45条			関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・子どもの貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金により母子家庭等対策総合支援事業を実施することで、母子家庭等の子育て・生活支援、就業支援等の一層の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)母子家庭等就業・自立支援事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国1/2) (2)ひとり親家庭等日常生活支援事業(実施主体:都道府県及び市町村 補助率:国1/2) (3)ひとり親家庭等生活向上事業(実施主体:都道府県及び市町村 補助率:国1/2) (4)母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国3/4) (5)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国3/4) (6)母子・父子自立支援プログラム策定事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国10/10) (7)ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国1/2) (8)離婚前後親支援モデル事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所市町村(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国1/2) (9)社会保障・番号制度に係る情報連携体制整備事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国2/3) (10)ひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国1/2) (11)ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)(実施主体:都道府県及び指定都市 補助率:国9/10) (12)民間企業連携強化事業(仮称)(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国1/2) (13)ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業(仮称)(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	17,316	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	母子家庭等対策費補助金	-	17,316	重要政策推進枠:4,411百万円					
	計	-	17,316						
活動内容 (アクティビティ)	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費の取り決めなどに関する専門相談など生活支援サービスを提供する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して就業相談を行う。	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	円	-	-	-	-
	交付決定額/交付申請数			計算式	千円/件数	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-
母子家庭等就業・自立支援 事業による就業	就業件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度母子家庭等の就業実績等調査							
活動内容 (アクティビ ティ)	福祉事務所等に自立支援プログラム策定員を配置し、児童扶養手当受給者等に対し、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、プログラムに沿った支援状況をフォローするとともに、プログラム策定により自立した後も、生活状況や再支援の必要性を確認するためアフターケアを実施し、自立した状況を継続できるよう支援を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
				活動実績	件	-	-	-
児童扶養手当受給者等 に対して自立支援プログラ ムの策定を行う。	母子・父子自立支援プロ グラムの策定件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	10,015
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-
母子・父子自立支援プロ グラム策定事業の効果	母子・父子自立支援プロ グラム策定件数における就業 実績÷自立支援計画書策 定件数	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度母子家庭等の就業実績等調査							
活動内容 (アクティビ ティ)	母子家庭等の母及び父子家庭の父の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間につい て、生活費の負担を軽減するための給付金を支給する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
				活動実績	件	-	-	-
高等職業訓練促進給付金 の支給	高等職業訓練促進給付金 等事業の支給件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	6,903
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-
高等職業訓練促進給付金 等事業により資格取得を促 進	高等職業訓練促進給付金 等事業のうち修業修了者に 占める資格取得者数÷修 業修了者数	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度母子家庭等の就業実績等調査							
活動内容 (アクティビ ティ)	母子家庭等の母及び父子家庭の父の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間につい て、生活費の負担を軽減するための給付金を支給する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
				活動実績	件	-	-	-
自治体へ補助金を執行する	交付申請数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	879
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-
高等職業訓練促進給付金 等事業による就業	高等職業訓練促進給付金 等事業のうち資格取得者に 占める就業者総数÷資格 取得者数(就学継続中を除 く)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度母子家庭等の就業実績等調査							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
生 計 画 と 財 政 関 再	政 策 評 価	政策	こども・子育て支援の推進					
		施策	ひとり親家庭等への支援に関する施策の推進	政策評価書 URL	-			
			該当箇所	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭の母等の子育て・生活支援、就業支援を実施するための経費であり、厳しい生活環境にある母子家庭等の自立のために様々な支援のニーズは高い。そうした中であって、成果の実績は例年90%以上で推移しており、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第3条において、国は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有しており、また同法第45条により、国の補助が定められているものであるため、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子家庭の母等の子育て・生活支援、就業支援を実施することは、母子家庭等の自立を支援するために必要である。また、ひとり親家庭への支援施策については、子どもの貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)において推進することとしており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	-
			-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

こども家庭庁  
17,316百万円

{ 母子家庭等対策総合支援事業 }



【補助】

- 母子家庭等対策総合支援事業 17,316百万円  
家庭自立支援給付金事業及び父子家庭自立支援給付金事業
  - ① 母子家庭等就業・自立支援センター事業  
補助先: 都道府県、指定都市、中核市
  - ② 一般市等就業・自立支援事業  
補助先: 市、福祉事務所設置町村
  - ③ ひとり親家庭等日常生活支援事業  
補助先: 都道府県、市町村
  - ④ ひとり親家庭等生活向上事業  
補助先: 都道府県、市町村
  - ⑤ 母子家庭自立支援給付金事業及び父子家庭自立支援給付金事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑥ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑦ 母子・父子自立支援プログラム策定等事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑧ ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業  
補助先: 都道府県、指定都市、中核市、市町村事業
  - ⑨ 離婚前後親支援モデル事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑩ 社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑪ ひとり親家庭等に対する相談支援体制強化事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑫ ひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)  
補助先: 都道府県、指定都市
  - ⑬ 民間企業連携強化事業(仮称)  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑭ ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業(仮称)  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が

A					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0